

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第201回国会】令和2年5月20日（水）、第11回の委員会が開かれました。

## 1 強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）

・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）公益財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長 山地憲治君  
一般社団法人日本経済団体連合会資源・エネルギー対策委員会企画部会長代行 小野透君  
社会保障経済研究所代表 石川和男君  
認定特定非営利活動法人気候ネットワーク東京事務所長 桃井貴子君

（質疑者）穂坂泰君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、浅野哲君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

・梶山経済産業大臣、遠山財務副大臣、牧原経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）辻清人君（自民）、神田裕君（自民）、落合貴之君（立国社）、山岡達丸君（立国社）、宮川伸君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

（参考人に対する質疑）

### 穂坂泰君（自民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後のエネルギー政策の在り方についての各参考人の見解
- （2） 電力広域的運営推進機関の今後の役割及び災害時におけるリーダーシップの在り方についての山地参考人の見解
- （3） 企業の国内回帰を進めるために必要なエネルギー政策の在り方についての小野参考人の見解
- （4） F I T制度の反省点を踏まえたF I P制度の在り方についての石川参考人の見解
- （5） 有事における化石燃料に頼らないエネルギー確保の方法についての桃井参考人の見解

### 鰐淵洋子君（公明）

- （1） これまでの再生可能エネルギー促進政策を踏まえた本法律案に対する各参考人の評価
- （2） 分散型電力システムによる再生可能エネルギー利用拡大の見通しについての石川参考人の見解
- （3） 再生可能エネルギーのポテンシャルを踏まえた系統設備の在り方についての山地参考人の見解
- （4） 本法律案における新たな託送料金制度及びF I P制度に対する小野参考人及び石川参考人の評価

### 浅野哲君（立国社）

- （1） F I T制度に係る賦課金負担の限界に対する各参考人の見解
- （2） 経済的に自立した再生可能エネルギー電源を増やす観点から「P P Aモデル」（無償設置した太陽光発電の電力販売契約）を増やしていく必要があるとの提案に対する山地参考人の見解
- （3） アグリゲーターがどのような責任を果たし、どのような能力を備えるべきかに対する山地参考人及び石川参考人の見解
- （4） 連系線強化及び系統増強費用への賦課金の充当に対する山地参考人の見解

### 笠井亮君（共産）

- (1) 関西電力の金品受領問題が起きた要因に対する小野参考人の見解
- (2) 関西電力の金品受領問題及び関西電力への業務改善命令に係る資源エネルギー庁の不適切な手続問題に関して真相解明が必要との意見に対する石川参考人の見解
- (3) 関西電力問題の真相解明及び電気料金の透明化に対する山地参考人の見解
- (4) パリ協定にふさわしい気候変動政策への転換が必要との提案に対する桃井参考人の見解
- (5) 再生可能エネルギーの電源比率について野心的な目標設定の重要性に対する桃井参考人の見解
- (6) 新型コロナウイルス感染症対策と気候変動対策の関係及び両対策として原子力シフトする考え方に対する桃井参考人の見解

#### 足立康史君（維新）

- (1) 原子力発電所の再稼働、東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）の多核種除去設備等処理水（以下「ALPS処理水」という。）及び核燃料サイクル政策についての各参考人の見解
- (2) 再生可能エネルギーに係る地元同意の位置付けについての石川参考人の見解

（政府に対する質疑）

#### 辻清人君（自民）

- (1) 広域系統整備計画及び新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）を通じた電気の安定供給において政府の果たす役割
- (2) レベニューキャップ制度導入の下での研究開発促進の在り方及び政府の果たす役割
- (3) 配電事業者の許可基準及び審査のあり方等具体的な制度設計
- (4) FIP制度を通じた再生可能エネルギー導入促進の考え方及び運用上の留意点

#### 神田裕君（自民）

- (1) 災害時連携計画における一般送配電事業者と発電事業者及び小売電気事業者等との連携のあり方
- (2) 再生可能エネルギーを「電力市場へ統合」する、の趣旨
- (3) 未稼働案件に対して失効措置を導入する意義
- (4) 系統混雑時に出力制限をかけるノンファーム型接続を目標期限を定めて全国に展開すべきとの意見に対する梶山経済産業大臣の見解
- (5) 送電網の増強費用に賦課金方式を導入することの妥当性

#### 落合貴之君（立国社）

- (1) 消費税増税以降のGDP成長率の動向に対する見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症による影響関係
  - ア 第一次及び第二次補正予算の必要性
  - イ 消費税率引き上げに係るインボイス導入の中止・廃止の必要性及び第二次補正予算以降に増税となる可能性
  - ウ 持続化給付金の迅速な交付の必要性及び確定申告書類の記載要領によりフリーランスが受給できない問題についての対応状況
  - カ 高額な手数料を要求する持続化給付金の申請代行業者に対する対応の必要性
- (3) 本法律案関係

- ア 廃炉費用負担は託送料金方式である一方、送電網増強は賦課金方式とすることの合理性
- イ 復興庁設置法等の一部を改正する法律案（閣 33）における特別会計に関する法律の一部改正により中間貯蔵等の費用をエネルギー需給勘定から電源開発促進勘定に繰入れが可能となる措置に対する見解
- ウ 再生可能エネルギー発電事業者に対する発電側基本料金の導入延期の必要性
- エ 太陽光発電パネル等の国内関連産業の保護・育成の必要性

#### 山岡達丸君（立国社）

- (1) 北海道胆振東部地震における大規模停電（ブラックアウト）がエネルギー供給体制の一極集中によるものであることを契機に本法案の「分散型」エネルギー供給体制を促進することとなったとの認識について梶山経済産業大臣の見解
- (2) 北海道・本州間電力連系設備の増強の必要性及び増強に係る費用負担の偏在を改善する必要性
- (3) 災害時連携計画の策定における地域の独自性に対する配慮の必要性
- (4) 北海道胆振東部地震の復旧プロセスについて梶山経済産業大臣の評価
- (5) 災害時連携計画の策定に際し現場の作業員の負担や安全確保に配慮する必要性
- (6) 災害時連携計画策定に当たり他社の先行実績・課題等を活用する必要性
- (7) 山間地等における独立電源が高コスト化するおそれがあることから独立電源・配電網を普及させるための支援の在り方
- (8) 防災等の観点から電力データを活用することについてルールの特明確化及び透明性担保の必要性
- (9) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「JOGMEC」という。）であれば民間では不可能な燃料調達が可能となると想定される具体的事例
- (10) 北方領土問題がある中でJOGMECによるロシア地域での事業に対する出資・債務保証を導入することに対する見解

#### 宮川伸君（立国社）

- (1) 政府における再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取り組み姿勢及びF I P制度の導入により事業者の収入が減少する可能性
- (2) F I P制度に係る供給促進交付金（いわゆるプレミアム）の額及び適用対象電源の決定方法
- (3) F I T制度における入札実施状況を踏まえF I P制度への移行の在り方
- (4) 九州電力における電源別利用状況関係
  - ア 2020年3月の事業用太陽光発電に対する出力制御の状況及び揚水発電の稼働状況
  - イ 九州エリアにおける再生可能エネルギーの主力電源化として風力及び地熱発電の一層の導入を図る必要性
  - ウ 原発を稼働しながら出力抑制に加え中国地方に送電までしていることの妥当性

#### 笠井亮君（共産）

- (1) 再生可能エネルギーの導入促進に果たしたF I T制度に対する評価及びドイツと同様我が国も野心的な導入目標を設定する必要性
- (2) 再生可能エネルギーに係る優先接続、優先給電、系統増強を条文上義務づける必要性
- (3) 出力抑制時の優先給電ルールにおいて再生可能エネルギーよりも原子力発電が後順位であることが再生可能エネルギーの導入拡大を阻害しているおそれに対する見解
- (4) 2018年に九州電力が関門連系線の増強を費用対効果の観点から見送った後に出力制御を実施したことを踏まえ増強見送りに対する事後的評価

- (5) 電力事業者による原子力発電への投資最優先の状況から転換する必要性

**足立康史君（維新）**

- (1) 福島第一原発のALPS処理水についての風評被害を解決するため消費者である国民に対して説明することの重要性
- (2) 核燃料サイクル政策の推進に対する梶山経済産業大臣の決意